

コロンビア経済情勢（12月分）

1 概要

【ポイント】

- 国会で資金調達法（事実上の税制改革）が承認。
- 日本国政府及びコロンビア政府が租税条約に署名。
- 2019年最低賃金額の決定。

2 本文

主な出来事

<国内情勢>

（1）経済見通し（14日及び21日、当地紙報道）

国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会は、本年のコロンビアの経済成長率を2.7%、また2019年の経済成長率を3.3%と予想した。同委員会によると、2019年には第4世代道路網整備プロジェクト（4G）の建設工事の再活性化による建設部門の成長が見込まれる。また当地経済アナリストらは、エル・ニーニョ現象や原油価格の不安定性といったマイナス要素があるものの、2019年の経済成長率を3.5%、インフレ率を3%とそれぞれ予想した。一方、中央銀行は2019年のインフレターゲットを3%とする旨を発表した。

（2）政策金利（22日、当地紙報道）

22日、コロンビア中央銀行は役員会議を行い、政策金利を4.25%に維持することを決定した。同決定により、本年の政策金利に大きな変動は見られなかった。

（3）資金調達法の国会承認（20日、当地紙報道）

19日、会期延長中の国会で資金調達法（事実上の税制改革）が承認された。同法は大統領の署名を経て2019年1月に発効予定である。カラスキージャ財務・公債大臣は、同法の重要な改革内容に自然人の税収徴収基準の上昇及び脱税対策の強化を挙げている。

（4）科学技術イノベーション省の設置（18日、当地紙報道）

上院議会は、現行の科学技術庁（Colciencias）を科学技術イノベーション省への昇格を目指した法案を全会一致で承認した。他方、スポーツ省及び家族省の設置も検討されていたが、財政上の理由により白紙となった。

（5）2019年最低賃金額の決定（21日、当地紙報道）

ドゥケ大統領は、官・労使間での交渉が合意に至り、2019年の最低賃金額及び交通手当額の増額が決定した旨を発表した。それぞれ最低賃金額は、6%増の828,116ペソ（約286ドル）、交通手当額は、10%増の97,032ペソ（約33ドル）となった。最低賃金額の決定には本年の予想インフレ率である3.5%が考慮されており、この増額により消費の活性化が見込まれる。

(6) 日・コロンビア租税条約署名発表 (20日, 国税・関税庁プレスリリース)

日本国政府及びコロンビア政府は、両国間で生ずる二重課税の除去、日本からの直接投資促進及び両国間の貿易増を目的とした租税条約に署名した。本条約は、コロンビアにおける日本企業の投資促進を目指し、両国間の経済関係の更なる緊密化を図るため、新たに締結されるものである。また、本条約は規定に従っていない課税についての協議、租税に関する情報交換及び租税債権の徴収共助の実施を謳っている。

(7) 観光産業の潜在性 (14日, 当地紙報道)

ビルバオ・ビスカヤ・アルヘンタリア銀行 (BBVA) は、2023年にコロンビアへの観光客数が約5百万人に達するとの試算し、数年後には対GDP比4.1%を占める重要産業となり得る旨発表した。

(8) 情報技術・通信法案は3月に再審議予定 (19日, 当地紙報道)

今期国会に提出された情報技術・通信法案は、コンスタイン情報技術・通信大臣が同法の内容を最大限に生かすには、上院議会の全会一致が必要であると判断したため、2019年3月の通常国会で再度審議されることとなった。

(9) ホンダがコロンビアにおいて2030年までに100万台の売上げ目標を設定 (1日, 当地紙報道)

安倍・ホンダ執行役員は、コロンビア・カリの二輪車工場を視察した。同役員は、コロンビアはブラジルに次ぎ、ラテンアメリカ地域で二番目に重要な市場であると述べ、また潜在成長力の高さを踏まえ、2030年までに100万台の売上げを目標とする旨述べた。

<経済指標>

(1) 経済活動全般

(ア) 実質工業生産指数 (DANE 発表)

10月の実質工業生産指数(加工コーヒー豆を除く)は前年同月比5.8%であった。

(イ) 実質小売売上高指数 (DANE 発表)

10月の実質小売売上高指数は前年同月比6.5%であった。

(ウ) 消費者信頼感指数 (Fedesarrollo 発表)

10月の消費者信頼感指数(ICC)は、▲1.3%と前月(▲0.7%)を0.6ポイント下回り、前年同月▲10.6%を9.3ポイント上回った。

(2) 産業動向

(ア) 石油生産量 (鉱山・エネルギー省発表)

11月の石油生産量は日量88.3万バレルであり、前年同月比3.8%となった。

(イ) コーヒー

(i) 生産 (コーヒー生産者連盟 (FNC) 発表)

FNC加盟コーヒー生産者による11月のコーヒー生産量は130万袋(1袋=60kg)となり、前年同月とほぼ同量であった。

(ii) 価格 (国際コーヒー機関発表)

11月のコロンビア産マイルド・アラビック・コーヒーの価格は月平均1ポンド=1.41ドル(前月は同1.39ドル、前年同月は1.44ドル)であった。

(ウ) エネルギー需要

11月のコロンビアのエネルギー需要は5,819GWh、前年同月比4.4%であった。

(3) 物価・雇用 (DANE 発表)

(ア) 物価

10月の消費者物価上昇率は0.12%、生産者物価上昇率は▲1.57%であった。

(イ) 雇用

11月の全国平均失業率は8.8%と、前年8.4%より0.4ポイント悪化した。また、主要13都市の平均失業率は9.8%と、前年同月の9.6%と0.2ポイント悪化した。

(4) 貿易収支 (DANE 発表)

10月の貿易収支(FOB)は、11.58億ドルの赤字であった。輸出(FOB)全体では、前年同月比27%の37.87億ドル、輸入(CIF)全体では、前年同月比31%の51.66億ドルとなった。

3 主な経済指標

(1) 経済活動指数 (単位：％，出所：DANE)	2017/10	2018/8	2018/9	2018/10
(ア) 実質工業生産指数 (前年同月比)	-0.3	3.9	2.9	5.8
(イ) 実質工業売上高指数 (同)	0.6	4.6	2.9	7.0
(ウ) 実質小売売上高指数 (同)	-0.6	5.5	5.9	6.5
(エ) 新規建設着工承認面積 (単位：万㎡)	196.1	183.6	213.9	187.9
(2) 失業率 (単位：％，出所：DANE)	17/11	18/9	18/10	18/11
(ア) 全国平均	8.4	9.5	9.1	8.8
(イ) 主要13都市平均	9.6	10.5	10.2	9.8
(3) 消費者物価上昇率 (単位：％，出所：DANE)	17/11	18/9	18/10	18/11
(ア) 前月比	0.18	0.16	0.12	0.12
(イ) 前年同月比	4.1	3.2	3.3	3.3
(4) 政策金利 (単位：％，出所：中央銀行)	17/11	18/9	18/10	18/11
	4.75	4.25	4.25	4.25
(5) 為替 (対ドル為替レート) (単位：ペソ，出所：中央銀行)	17/11	18/9	18/10	18/11
(ア) 月初	3,039.00	3,053.14	2,972.18	3,219.85
(イ) 月末	3,006.04	2,972.18	3,202.44	3,240.02
(ウ) 最高値	3,055.57	3,100.37	3,202.44	3,274.47
(エ) 最安値	3,003.19	2,972.18	2,972.18	3,140.25
(6) 株式指数COLCAP (単位：ポイント，出所：COLCAP)	17/11	18/9	18/10	18/11
(ア) 月初	1,439.81	1,536.16	1,512.97	1,383.02
(イ) 月末	1,445.23	1,506.07	1,392.18	1,379.24
(ウ) 最高値	1,451.49	1,536.16	1,524.86	1,436.90
(エ) 最安値	1,418.58	1,471.81	1,392.18	1,370.91
(7) 貿易 (単位：百万ドル，出所：DANE)	17/10	18/8	18/9	18/10
(ア) 輸出額 (FOB)	3,130.7	3,611.2	3,499.4	3,786.6
(イ) 同 年内累計	6,005.8	27,738.2	31,237.6	35,024.2
(ウ) 輸入額 (CIF)	3,087.6	4,580.7	4,047.8	5,165.5
(エ) 同 年内累計	7,760.3	33,360.9	37,408.7	42,574.2
(8) 労働者送金 (単位：百万ドル，出所：中央銀行)	17/11	18/8	18/9	18/10
	522.0	574.8	527.4	613.1
(9) ガソリン価格 (単位：ペソ，出所：鉱山・エネルギー省)	17/1	18/9	18/10	18/11
注：ポゴタのレギュラーガソリン1ガロン当たり	8,750	9,339	9,462	9,560
(10) 自動車販売台数 (単位：台，出所：ECONOMETRIA)	17/11	18/9	18/10	18/11
(ア) 単月	21,134	21,430	21,537	26,290
(イ) 年内累計	67,129	175,723	197,260	223,550